

## 平成 23 年度第 2 回連携・協力推進会議 議事次第

日 時：平成 24 年 2 月 8 日（水）15:00～17:00

場 所：国立情報学研究所 20 階実習室 1・2（2001）

出席者：次頁参照

議 事：

委員長選出

1. 前回議事要旨案について
2. 国立情報学研究所 学術コンテンツ関連事業の活動状況（報告）
3. 大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会の活動状況（報告）
4. SCOAP<sup>3</sup>の進捗状況について（報告）
5. 大学図書館コンソーシアム連合の安定的・持続的な活動体制の確立に向けて（審議）
6. 今後の連携・協力の在り方について（審議）
7. その他

配布資料

1. 平成 23 年度第 1 回連携・協力推進会議議事要旨（案）
2. 学術コンテンツ関連事業の活動状況
- 3－1. 平成 23 年度第 3 回大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会 議事次第
- 3－2. 平成 23 年度第 4 回大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会 議事次第
- 3－3. 平成 23 年度第 5 回大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会 議事次第
- 3－4. 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動報告
- 4－1. SCOAP<sup>3</sup> Web サイト (20/01/2012, Major step in the SCOAP<sup>3</sup> tendering process)
- 4－2. Key SCOAP<sup>3</sup> principles - CERN Market Survey, Technical description for the provision of peer-review, open access and other editorial services for the benefit of the SCOAP<sup>3</sup> consortium
- 4－3. CERN Market Survey, Qualification criteria for the provision of peer-review, open access and other editorial services for the benefit of the SCOAP<sup>3</sup> consortium
- 4－4. Expression of interest to join SCOAP<sup>3</sup> (SCOAP<sup>3</sup> への参加に向けた関心表明)
- 5－1. 安定的・持続的な活動体制の確立に向けて（案）
- 5－2. 大学図書館コンソーシアム連合要項作成のための検討事項
- 5－3. JUSTICE の運営体制（平成 25 年 4 月以降）（案）
- 6－1. 国立大学図書館協会 学術情報委員会 学術情報システム検討小委員会報告書  
「電子環境下における今後の学術情報システムに向けて」（平成 23 年 11 月）
- 6－2. 図書館と NII の連携の在り方（案）

参考資料

1. 連携・協力推進会議設置要綱
2. 大学図書館コンソーシアム連合運営委員会規程

平成 24 年 7 月 20 日

第 4 回 連携・協力推進会議  
出席者名簿

【国立情報学研究所】

国立情報学研究所長	坂内 正夫
国立情報学研究所副所長・学術基盤推進部長	安達 淳
学術基盤推進部次長	尾城 孝一
学術基盤推進部学術コンテンツ課長	[ 陪席 ] 鈴木 秀樹
学術基盤推進部図書館連携・協力室長	[ 陪席 ] 熊渕 智行

【国公立大学図書館協力委員会 常任幹事館】

東京大学附属図書館	館長	古田 元夫
	事務部長	田中 成直
	総務課長	[ 陪席 ] 高橋 努
	情報管理課長	[ 陪席 ] 木下 聡
筑波大学附属図書館	館長	中山 伸一
	副館長	関川 雅彦
	情報管理課長	[ 陪席 ] 内島 秀樹
	情報管理課企画渉外係長	[ 陪席 ] 福井 啓介
横浜市立大学学術情報センター	学術情報担当司書	加納 邦子
早稲田大学図書館	館長	飯島 昇藏
	事務部長	中元 誠
慶應義塾大学メディアセンター	所長	田村 俊作
	本部事務長	宮木 さえみ
	本部課長	[ 陪席 ] 関 秀行

【文部科学省】

研究振興局情報課学術基盤整備室室長補佐	[ 陪席 ] 丸山 修一
研究振興局情報課学術基盤整備室大学図書館係長	[ 陪席 ] 首東 誠

【事務局】

学術基盤推進部学術コンテンツ課副課長	[ 陪席 ] 森 いづみ
学術基盤推進部図書館連携・協力室調査役	[ 陪席 ] 今村 昭一
学術基盤推進部図書館連携・協力室係長	[ 陪席 ] 守屋 文葉

平成 23 年度第 1 回連携・協力推進会議議事要旨（案）

1. 日時：平成 23 年 7 月 15 日（金）15：30～17：00
2. 場所：国立情報学研究所 12 階会議室
3. 出席者：

（委員館）

坂内所長、安達学術基盤推進部長、青木学術基盤推進部次長（国立情報学研究所）、古田館長、田中事務部長（東京大学附属図書館）、関川副館長（筑波大学附属図書館）、中西センター長（横浜市立大学学術情報センター）、飯島館長、中元事務部長（早稲田大学図書館）田村所長、宮木本部事務長（慶應義塾大学メディアセンター）

（陪席）

首東大学図書館係主任（文部科学省情報課学術基盤整備室）、武川学術基盤課長、鈴木学術コンテンツ課長、細川学術コンテンツ課副課長、森学術コンテンツ課専門員、尾城図書館連携・協力室長、今村図書館連携・協力室調査役、守屋図書館連携・協力室係長（国立情報学研究所）、木村総務課長、高橋情報管理課長（東京大学附属図書館）、上原情報管理課長、福井情報管理課企画渉外係長（筑波大学）、石井学術情報課司書、田中学術情報課司書（横浜市立大学学術情報センター）、関本部課長、市古理工学メディアセンター事務長（慶應義塾大学メディアセンター）

4. 議事：

（報告事項）

（1）前回議事要旨案について

NII・鈴木課長から資料 1 に基づき前回議事要旨案の説明があり、原案どおり承認した。

（2）国立情報学研究所 学術コンテンツ関連事業の活動状況

NII・鈴木課長から資料 2 に基づき報告があった。NII・坂内所長から以下の補足説明があった。

- NII の基本スタンスは、大学を中心としたアカデミアの世界で、研究・教育に必要なコンテンツをいかに確保し、大学の Activity をどう外部に発信するか。そのために必要となる、大学全体の連携のプラットフォームを NII が担う。
- 連携・協力推進会議と学術コンテンツ運営・連携本部との関係は整理が必要であるが、連携・協力推進会議では当面、電子ジャーナル・コンソーシアムの運営を中心に取り組む。両会議それぞれのスタンスからアイデアを出し合って、うまく役割分担し、よい関係を築いていければよい。

(3) 大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会の活動状況

筑波大学・関川副館長から資料 3-1,3-2 に基づき運営委員会の活動について、また、NII・尾城室長から資料 3-3 に基づき JUSTICE の活動状況について報告があり、次の意見交換があった。

- 交渉の数をたくさんこなすことも大事だが、優先順位を付けて臨むことも大事である。
  - 優先順位を設定するためにも、参加館の購読状況の集約・分析が必要。そのうえで、選択と集中によるメリハリのある交渉で臨みたい。

(4) SCOAP<sup>3</sup>について

NII・安達部長から資料 4 に基づき報告があった。また、慶應義塾大学・田村所長から国公立大学図書館協力委員会での状況について補足説明があった。今後の対応について、次の意見交換があった。

- これは著者（研究者）側のアライアンスによる取組であるが、図書館側のアライアンスにどう波及効果があるのか、適度な距離感を保ちつつ、注意深く連携する必要があるだろう。
- 協力委員会自体は国公私各構成団体の連合体であり、個々の大学図書館の予算を動かす権限はない。そのため、協力委員会が直接 SCOAP<sup>3</sup>に参加することはないが、今後、SCOAP<sup>3</sup>が動き出した時に、個々の図書館が参加するかどうかを検討するプロセスを支援することはできる。その意味で、EoI（関心表明書）での協力委員会の位置づけは、日本の各機関が SCOAP<sup>3</sup>に参加することに対して協力するというスタンスである。
- 大学図書館側としてはまだ最終決定ではなく、7 月 22 日の協力委員会で提案し、合意を得た後、国公私の各協議会で承認が得られた後に EoI への署名を行うという流れになる。

(審議事項)

(5) 大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会規程の改正について

NII・尾城室長から資料 5 に基づき説明があり、原案どおり承認した。

(6) 電子ジャーナル・バックファイル等の整備について

筑波大学・関川副館長から資料 6 に基づき説明があり、次の意見交換があった。連携・協力推進会議として、バックファイル等の整備を関連諸機関との協力の下で推進することを確認した。

- NII としても、大学とのアライアンスの中で、これまでどおり一定の役割を果たすつもりでいるが、規模によってはアライアンスの枠組を超えた機関（文部科学省や国立国会図書館）との協力も必要になるだろう。いわば学割の世界から企業等も含むオールジャパンに広げることがプラスになるかどうか、よく状況を踏まえつつ対応していく必要がある。
- どの製品から整備していくか、優先順位を付けてやっていくのが一番難しい。

以前に対象製品の調査を実施したことがあったと思うが、その後も定期的に調査を継続しながら整備を進めることを想定しているのか。

➤ 2年前に一度調査を実施した。このうち、資料にあげたいいくつかの製品については優先順位や価格の規模の目処がついているものもある。まずはこういった製品から交渉を進めつつ、他の製品についても前提となる価格の規模等の調査を次のステップで進めて行く。

- ともしればバックファイルについては後回しにされがちであるが、学術の歴史的継続性からも中長期的に整備を進める意義について、予算確保の観点からも説得力のある理屈づけが必要であろう。NIIにとっても大学からの強いニーズなしには進められない話であるのでぜひご協力いただきたい。

#### (7) 今後の連携・協力の在り方について

NII・青木次長から資料7に基づき説明があり、次の意見交換があった。

- 連携・協力推進会議、学術コンテンツ運営・連携本部それぞれのミッションを果たすことが大事で、きれいな組織を作る、あるいは作り直すことが目的ではない。
- 今回、JUSTICEのように実践的な組織がNIIに常駐する形で連携・協力を具体化できたが、今後、電子出版が一層進展し、数年先には大きく流れが変わっていく中でどのような連携・協力が必要になっていくのかを議論していきたい。
- 例えばCAT/ILLについては、大きな時代の流れの中である種の事業の見直しをしていくべきか。その一方で、図書館同士のつながりで成り立つようなシステムモデルを、SNSのような仕掛けを使って、図書館のActivityをもっとアピールする形でやれないだろうか。
- オープンアクセスのように、大学で他に担当する部署がなければ、図書館が出版社や研究者との調整役を果たすことで、大学として一番合理的なやり方を築くという新たな役割を担うことができるのではないか。
- 国立大学では法人化後、個々の大学の孤立化が進むように見えていたが、今回、国公立大学で連携できたというのは例外的にすばらしいこと。学術の基盤を作るという仕事を、関係者以外にも「見える」ようにしながら理解を得るようにしていきたい。
- NIIのような大学共同利用機関にとっても、大学間の横の広がりを支えるのがそもそものミッションに合致する。学術コンテンツ連携・本部でも各事業での連携・協力を進めてきたが、より自立的な対応が必要になってくれば、組織の見直しも検討すればよいだろう。
- 現時点ではJUSTICEをうまく軌道に乗せないと次に続けられない。一方、NIIではここ数年、大学と連携して機関リポジトリの構築を推進してきたが、その先をどうするのか、とくに電子資料全般をどうしていくかが、注力して検討すべき課題である。

坂内委員長から、7月末で一旦、委員長の任期が切れることから、次回開催時には新

たに委員長の選出を行うこと、開催時期についてはあらためて事務局から案内をする予定であることの連絡があった。

なお、7 月末以降、次期委員長が選出されるまでの間は、NII・坂内所長が委員長を継続することを確認した。

以 上

平成 24 年 2 月 8 日  
国立情報学研究所

## 国立情報学研究所 学術コンテンツ関連事業の活動状況

### 1. 目録所在情報サービス (NACSIS-CAT/ILL)

- 今年度の主な活動
  - CiNii Books の正式公開 (平成 23 年 11 月 9 日)
  - 遡及入力事業 (26 機関応募中 8 機関実施)
  - 電子的情報資源管理のための ERDB (電子リソース管理データベース) 構築・運用に関する調査・検討
- 今後の展開
  - ERDB 構築・運用に向けた事業方針 (システム、体制等) の検討

### 2. 学術コンテンツ・ポータル事業

- 今年度の主な活動
  - CiNii (NII 論文情報ナビゲータ) の改修 (平成 23 年 11 月 9 日)
    - ◇ CiNii Books 公開に伴うインタフェースのリニューアル
    - ◇ CiNii 収録の本文 PDF (NII-ELS) からの全文検索機能の公開
  - 広報等
    - ◇ 図書館総合展フォーラム「学術コンテンツサービスのフロンティア -CiNii Books の挑戦-」 (平成 23 年 11 月 10 日)
- 今後の展開
  - 全文検索機能の拡充 (品質・機能向上、KAKEN 成果報告書への機能追加)

### 3. 学術機関リポジトリ構築連携支援事業

- 今年度の主な活動
  - 共用リポジトリサービスの試験運用の実施
    - ◇ サービス説明会の開催 (全国 6 か所, 平成 23 年 9 月～10 月)
    - ◇ 利用申請受付の開始 (平成 23 年 11 月 11 日)
    - ◇ システム講習会の開催 (全国 3 か所, 平成 24 年 1 月)
  - CSI 委託事業 (領域 1 : 31 機関、領域 2 : 8 プロジェクト、領域 3 : 4 プロジェクト)
- 今後の展開
  - 共用リポジトリサービスの正式運用開始 (平成 24 年 4 月)

### 4. 国際学術情報流通基盤整備事業

- 今年度の主な活動
  - SPARC Japan セミナーの開催 (→p.4 参照)
  - 大学図書館との協力による国際連携活動 (SCOAP<sup>3</sup>、arXiv.org) → 8. 国際連携

- 今後の展開
  - オープンアクセス推進や学術情報流通促進に係る Advocacy 活動と国際連携活動の継続

## 5. 電子アーカイブ事業

- 今年度の主な活動
  - NII-REO HSS システム（人文社会科学系電子コレクションアーカイブシステム）の正式公開（平成 23 年 10 月 1 日）
  - JUSTICE との連携・協力による電子ジャーナルバックファイル及び人文社会科学系コレクションの共同導入（Springer アーカイブ、18 世紀 HCPP）
- 今後の展開
  - NII-REO 搭載の電子ジャーナルバックファイル及び人社系コレクションの拡充

## 6. 教育研修事業

- 今年度の主な活動
  - 学術ポータル担当者研修のテーマ・カリキュラムの見直し（平成 18 年度～22 年度の「機関リポジトリの構築・運営」から「Web 技術を活用した学術情報の提供・発信サービス」へ）
  - DRF 主催の研修（機関リポジトリ新任担当者研修・中堅担当者研修）への協力（共催）
  - 実務研修枠の拡充（図書館連携・協力室での JUSTICE 事務局業務の追加）
- 今後の展開
  - 当面は現行の事業内容・規模を継続。大学との企画・連携体制の枠組作りを検討する中で事業内容・体制等を再検討。

## 7. 学術認証フェデレーション

- 今年度の主な活動
  - 参加状況：IdP（ID プロバイダー）96 機関（運用中 34 機関・参加準備中 62 機関）、SP（サービスプロバイダー）33 種類
  - 広報等
    - ◇ 学認 CAMP（平成 23 年 9 月 14 日、三重大学）
    - ◇ 図書館総合展フォーラム「合言葉は学認（GakuNin）！・シボレス認証入門編と導入事例のご紹介」（平成 23 年 11 月 10 日）
    - ◇ 「クラウドサービスのための SINET&学認説明会」（全国 7 か所、平成 23 年 11 月～12 月）
- 今後の展開
  - 学認利用支援・促進のための仕組み（IdP ホスティング、OpenIdP）や認証の保証レベルの導入



## 8. 国際連携

- 今年度の主な活動／今後の展開
  - ORCID : Open Researcher & Contributor ID (<http://orcid.org/>)
    - ◇ 学術研究における名寄せ問題解決のために設立された非営利機関。世界中の影響力のある大学、助成機関、学会、出版社及び企業が共同で運営。
    - ◇ 日本からは、NII（武田教授：Board Member）、JST 等が参画。
    - ◇ 2012 年に機能限定版の ORCID サービスを公開予定。
  - SCOAP<sup>3</sup> : Sponsoring Consortium for Open Access Publishing in Particle Physics (<http://scoap3.org/>)
    - ◇ 高エネルギー分野の査読ジャーナルの購読費用を OA 費用に redirection するというビジネスモデル。
    - ◇ 2011 年 9 月、国公私大学図書館協力委、KEK、NII の 3 者連名による「関心表明書（Expression of Interest: EoI）」を SCOAP<sup>3</sup> へ提出。
    - ◇ その後の進展等は議事 4 で報告。
  - arXiv.org : (<http://arxiv.org/>)
    - ◇ 物理、数学等の分野で必須ツールであるプレプリントサーバ。コーネル大学図書館が運営。2010 年～12 年の 3 カ年計画で、世界的に利用の多い上位 200 機関から支援金を集めるビジネスモデルを開始。
    - ◇ 日本では、1 年目は 15 機関中 9 機関が協力。2 年目は、既に協力中の機関に加えて、KEK、国立天文台が支援の方向で調整中。
  - CLOCKSS : Controlled LOCKSS (Lots of Copies Keep Stuff Safe) (<http://www.clockss.org/>)
    - ◇ スタンフォード大学のプロジェクト LOCKSS の技術を活用した大規模電子ジャーナルアーカイブプロジェクト。世界中の大学図書館、学術出版社の共同運営の下、国際的・地理的に分散した 12 のアーカイブノード（保存用サーバ）に電子コンテンツをダークアーカイブ。
    - ◇ 日本からは NII がアーカイブノードとして参加。さらに、2010 年 10 月には、日本の図書館コンソーシアム向けの特別参加プログラムに関する協定を JANUL・PULC の協力の下に締結。
    - ◇ 現在、JUSTICE 参加館のうち、27 機関が CLOCKSS へ参加。

SPARC Japan セミナー2011 年間スケジュール (2012/1/20)

回	日程	開催場所	内容	講師(敬称略)
1	2011 年 10 月 28 日	ベルサール 九段	Open Access Week (10/24-30) 「OA 出版の現況と戦略(ジ ャーナル出版の側から)」	・瀧川 仁 (東京大学物性研究所 新物質科学研究部門) ・斎藤 成也 (国立遺伝学研究所 集団遺伝研究部門) ・友常 勉 (東京外国語大学 国際日本研究センター)
2	2011 年 12 月 6 日	国立情報学 研究所 20 階講義室	「今時の文献管理ツール」ワ ークショップ	・Dr. Victor Henning(Mendeley Ltd.) ・堀切 近史(トムソン・ロイター) ・川畑 篤之(プロクエスト) ・岩崎 渉(東京大学)
3	2012 年 1 月 31 日	岡山大学 創立五十周 年記念館 2 階 大会議室	「学術情報流通の新たな展 開—研究者・学会とオープ ンアクセス—」	・森いづみ(NII) 「NII による新しいサービスについて」 ・永井裕子(日本動物学会) 「IR における Zoological Science 論文の動向」 ・轟 眞市(物質・材料研究機構) 「研究者のアウトリーチ活動としてのセルフ アーカイビング」
参 考	2012 年 2 月 7 日	東京大学(駒 場第二キャン パス)	シンポジウム「学術情報流 通の改革を目指して 5 ～ 電子ジャーナル・バックファ イルの基盤整備」	(主催:国大図協, 共催:NII, 後援:JUSTICE)
4	2012 年 2 月 10 日	富山大学 黒田記念講 堂 会議室	「学術情報流通の未来を切 り開く—電子ジャーナルの 危機とオープンアクセス	・森いづみ(NII) 「NII による新しいサービスについて」 ・谷藤幹子(物質・材料研究機構) 「ビッグディールからの脱却の試み—窮途末路 の図書館の明日は—」 ・轟 眞市(物質・材料研究機構) 「研究者のアウトリーチ活動としてのセルフ アーカイビング」
5	2012 年 2 月 29 日	国立情報学 研究所 12 階会議室	「OA メガジャーナルの興隆」	【講演者(予定)】 ・西園 由依(DRF, 鹿児島大学附属図書館) ・佐藤 翔(筑波大学大学院図書館情報メディア 研究科) ・Peter Binfield (PUBLIC LIBRARY of SCIENCE) 【パネリスト(予定)】 ・Peter Binfield (PUBLIC LIBRARY of SCIENCE) ・Antoine E. Bocquet (NPG Nature Asia-Pacific) ・山下 幸侍(シュプリンガー・ジャパン) ・大澤 類里佐(DRF, 筑波大学附属図書館) ・安達 淳(国立情報学研究所) ・土屋 俊(大学評価・学位授与機構)
6	2012/3/26 (予定)	東京理科大 学(神楽坂キ ャンパス)	「Business Models for Scholarly Publishing: 数学系 学術出版のビジネスモデ ル」	プロジェクト Euclid・日本数学会の共催シンポジウムへ の協力 ・安達部長(NII) 「SPARC Japan(NII)の立場から」 ・ほか, 講演者調整中

## 平成 23 年度第 3 回 大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会 議事次第

日時：平成 23 年 10 月 14 日（金）14:00～17:00

場所：国立情報学研究所 20 階 講義室 1

## 議 事：

1. 前回議事要旨案について
2. 契約状況調査の実施報告について
3. 版元提案説明会の実施報告について
4. ICOLC イスタンブール会合への参加報告について
5. 出版社交渉のまとめと今後の課題について
6. 【出版社との新モデルの協議について】
7. 部会の設置について
8. 広報誌の刊行について
9. 今年度後半の活動スケジュールについて
10. 安定的・持続的な活動体制の確立について
11. その他

## &lt;配布資料&gt;

- ・ 平成 23 年度第 3 回大学図書館コンソーシアム連合運営委員会出席者名簿
- 1) 平成 23 年度第 2 回大学図書館コンソーシアム連合運営委員会議事要旨（案）
- 2-1) JUSTICE 契約状況調査（2011 年度）について（報告）
- 2-2) JUSTICE 参加館における電子コンテンツの導入状況について（統計資料案）
- 2-3) JUSTICE 契約状況調査 調査実施後の担当者の意見
- 2-4) JUSTICE 契約状況調査 参加館からの問い合わせ内容（まとめ）
- 3-1) 2011 年度 JUSTICE 版元提案説明会実施結果について（報告）
- 3-2) JUSTICE 版元提案説明会 2011 アンケート結果（東京会場／大阪会場）
- 4) 国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）2011 年秋季会合参加報告
- 5-1) 2012 年度向け出版社交渉の総括について（報告）
- 5-2) 2011（平成 23）年度 JUSTICE 出版社交渉進捗管理表
- 5-3) 2012 年契約版元各社提案内容要約（案）
- 6) 【出版社との新モデルの協議について】
- 7) 部会の設置について（案）
- 8) jusmine 創刊準備号（October, 2011）
- 9) 今年度後半の活動スケジュールについて
- 10-1) 安定的・持続的な活動体制の確立に向けて
- 10-2) 【参考】図書館連携・協力室（JUSTICE 事務局）予算執行状況

## &lt;参考資料&gt;

- 1) 大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員・協力者名簿（平成 23 年 10 月 3 日現在）

平成 23 年度第 4 回 大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会 議事次第

日時：平成 23 年 12 月 13 日（火）14:00～17:40

場所：国立情報学研究所 12 階 会議室

議 事：

1. 委員会議事（14：00-15：20）
  - 1）来年度の出版社交渉について
  - 2）広報チームの設置について
  - 3）安定的・持続的な活動体制の確立について
  - 4）その他
2. ERMS / Web スケールディスカバリーツール セミナー（15：30-16：30）
3. NII との意見交換（16：40-17：40）

<配布資料>

- ・ 平成 23 年度第 4 回大学図書館コンソーシアム連合運営委員会出席者名簿
- 1) 平成 23 年度第 3 回大学図書館コンソーシアム連合運営委員会議事要旨（案）
- 2) 来年度の出版社交渉について：配布資料まとめ
- 2-1) 出版社交渉：継続案件（ペンディングの提案）について
- 2-2) 2011（平成 23）年度 JUSTICE 出版社交渉進捗管理表
- 2-3) 2011 年度交渉結果（製品一覧）[2011 年 12 月 8 日現在]
- 2-4) 2012 年度出版社との交渉手順について（案）
- 2-5) 2012 年度出版社交渉スケジュール（案）
- 2-6-1) 「大学図書館コンソーシアム連合」（JUSTICE）2012 年度(2013 年)コンソーシアム提案交渉の開始につきまして（お願い）（案）
- 2-6-2) (別紙 1) JUSTICE 参加館向け 2012 年度（2013 年）コンソーシアム提案 参加確認アンケート（案）
- 2-6-3) (別紙 2) 2011 年度（2012 年）コンソーシアム契約実績リスト（案）
- 2-6-4) (別紙 3) JUSTICE コンソーシアム標準提案書様式
- 2-6-5) (別紙 4) JUSTICE コンソーシアム提案確認項目
- 2-7) JUSTICE 出版社交渉説明会実施概要（案）
- 2-8) 2012 年度 JUSTICE 出版社最終提案説明会実施概要（案）
- 2-9) 2012 年度(2013 年)交渉予定出版社（案）
- 3) 広報チームの設置について（案）
- 4) 安定的・持続的な活動体制の確立に向けて（案）
- 5) 国立大学図書館協会シンポジウム「学術情報流通の改革を目指して 5 ～電子ジャーナル・バックファイルの基盤整備（仮）～」事業計画書

<参考資料> 大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員・協力者名簿（平成 23 年 12 月 1 日現在）

## 平成 23 年度第 5 回 大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会 議事次第

日時：平成 24 年 1 月 23 日（月）14:00～17:00

場所：国立情報学研究所 22 階 会議室

## 議 事：

1. 安定的・持続的な活動体制の確立について
2. 2013 年契約に向けた出版社交渉について
3. 【出版社との新モデルの協議について】
4. 【購読価格の通貨について】
5. コンソーシアム交渉による経費節減効果について
6. その他
  - ・『jusmine』創刊号の刊行について
  - ・電子ジャーナル・バックファイルに関するアンケート調査について
  - ・電子資料契約担当者実務必携について
  - ・利用統計の活用について
  - ・国立大学図書館協会シンポジウム「学術情報流通の改革を目指して 5 ～電子ジャーナル・コンソーシアムとバックファイルの基盤整備～」の開催について

## &lt;配布資料&gt;

- ・平成 23 年度第 5 回大学図書館コンソーシアム連合運営委員会出席者名簿
  - ・平成 23 年度第 4 回大学図書館コンソーシアム連合運営委員会議事要旨（案）
- 1-1) 『安定的・持続的な活動体制の確立に向けて（案）』に対する国大図協会員館からの主な意見
  - 1-2) JUSTICE の今後のあり方
  - 1-3) 大学図書館コンソーシアム連合要項の作成に向けて
  - 2-1) 2013 年契約に向けた出版社交渉について（案）
  - 2-2) 新規交渉対象の出版社について（案）
  - 3) 【出版社との新モデルの協議について】
  - 4-1) 【購読価格の通貨について】
  - 4-2) 【購読価格の通貨について】 補足 1
  - 4-3) 【購読価格の通貨について】 補足 2
  - 5) コンソーシアム参加による経費削減効果の試算（案）
  - 6) jusmine 創刊号（January, 2012）
  - 7) 電子ジャーナル・バックファイルに関するアンケート調査報告（速報版）
  - 8) 利用統計提供サービスについて（JUSP 紹介、製品概要等）
  - 9) 平成 23 年度国立大学図書館協会シンポジウム実施要項

## &lt;参考資料&gt;

- 1) 安定的・持続的な活動体制の確立に向けて（案）

## 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動報告

## 1. 活動体制の整備

## (1) 運営委員会

- ・国公立大学図書館の部課長クラスの委員により構成（13名）
- ・運営委員会の下に担当者クラスの協力員を配置（22名）
- ・交渉方針等の基本事項を策定

## (2) 事務局

- ・国立情報学研究所学術基盤推進部に図書館連携・協力室を設置
- ・大学からの出向による事務局職員を配置（3名）
- ・交渉準備、参加館への情報提供、調査、連絡・調整等を担当

## (3) ウェブサイトとメーリングリストの整備

- ・JUSTICE サイト
  - ・ <http://www.nii.ac.jp/content/justice/>
- ・メーリングリスト
  - ・参加館担当者、運営委員会、契約状況調査用等

## (4) 参加館

- ・506館（国立：94／公立：60／私立：350／その他：2）

## 2. 活動計画

## (1) 出版社交渉の強化

## (2) 交渉のための基礎データの集約

## (3) JANUL と PULC のコンソーシアム業務の統合

## (4) 安定的・持続的な運営に向けた検討（組織のあり方、財源・人員確保等）

## (5) その他の検討課題

- ・参加館向け支援活動
- ・人材育成
- ・新たな事業・サービスのための調査と企画

## 3. 主な活動経過

4月1日	JUSTICE の発足。
4月28日	契約状況調査を開始（事務局より参加館に調査票を送付）。
5月10日	第1回運営委員会開催（平成23年度活動方針、出版社交渉計画等について審議）。
6月3日	国立大学協会経営委員会にて、事務局から JUSTICE の発足について報告。
6月16日	国大図協総会ワークショップにて、事務局から JUSTICE の活動状況について

	て報告。
6 月 21 日 ～31 日	サンメディア社主催の「第 7 回学術情報ソリューションセミナー」(札幌, 東京, 大阪, 福岡で開催) に事務局職員が参加し, JUSTICE の活動を紹介。
6 月 28 日	第 2 回運営委員会開催 (出版社交渉の進捗, 版元提案説明会の開催, バックファイル等の整備について審議)。
7 月 11 日 ～14 日	Springer 社の Library Advisory Board Meeting (ソウルにて開催) に運営委員会のメンバーが参加。
7 月 15 日	第 1 回連携・協力推進会議開催 (JUSTICE の活動方針, バックファイル等の整備について審議)。
7 月 22 日	国公立大学図書館協力委員会にて, 事務局から JUSTICE の活動状況を報告。
7 月 27 日 ／29 日	Thomson Reuter 社主催の「図書館員のための Web of Science キャッチアップ・セミナー in 東京／大阪」に事務局職員が参加し, JUSTICE の活動を紹介。
9 月 1 日～ 2 日	私立大学図書館協会総会に JUSTICE として出展し, 広報活動。
9 月 10 日	日本医学図書館協会総会分科会にて, 事務局から JUSTICE の活動を紹介。
9 月 12 日 ／14 日	版元提案説明会を東京 (12 日, 学術総合センター) と大阪 (14 日, 関西大学) にて開催。
9 月 18 日 ～21 日	国大図書館コンソーシアム連合 (ICOLC) のイスタンブール会合に JUSTICE 関係者を派遣。
10 月 14 日	第 3 回運営委員会開催 (出版社交渉のまとめと今後の課題, 年度後半の活動, 安定的・持続的な活動体制の確立)。
11 月 2 日	日本薬学図書館協議会北海道・東北地区総会講演会にて, 事務局から JUSTICE の活動を紹介。
11 月 14 日	東京西地区大学図書館協議会研修セミナーにて, 事務局から JUSTICE の活動を紹介。
12 月 1 日	国立大学図書館協会秋季理事会にて, 事務局から JUSTICE の活動状況を報告。
12 月 8 日	国公立大学図書館協力委員会にて, 事務局から JUSTICE の活動状況を報告。
12 月 13 日	第 4 回運営委員会開催 (来年度の出版社交渉, 安定的・持続的な活動体制の確立)。
1 月 23 日	第 5 回運営委員会開催 (安定的・持続的な活動体制の確立, 2013 年度契約に向けての出版社交渉について)。
2 月 7 日	国大図協が主催するシンポジウム「学術情報流通の改革を目指して 5 ～電子ジャーナル・コンソーシアムとバックファイルの基盤整備～」を後援

#### 4. 出版社交渉

##### (1) 交渉体制

- ・運営委員会の在京メンバーと事務局により交渉チーム（約 20 名）を構成

##### (2) 交渉目標

- ・JANUL と PULC の契約条件の一本化
- ・現在の契約の継続と裾野の拡大
- ・新モデルの交渉開始

##### (3) 交渉結果

- ・交渉した出版社・ベンダー 54 社
- ・提案書を提出した出版社・ベンダー 50 社
- ・合意に至った出版社・ベンダー 42 社
- ・合意に至った製品数 189 製品
- ・交渉回数 約 120 回（事務局による予備交渉を含む）

##### (4) 主な成果

- ・ほぼ全ての出版社との間で統一合意
- ・プライス・キャップの引き下げ
- ・バックファイル購入とカレント契約の包括的合意
- ・中小大学向けの特別提案に合意
- ・現在のパッケージ契約に代わる新たな契約モデルの交渉開始

##### (5) 版元提案説明会

- ・9 月 12 日（東京）、14 日（大阪）
- ・参加図書館員数（208 館、292 名）、参加出版社数（38 社、28 ブース）

##### (6) 課題

- ・交渉の進め方（スケジュール、体制等）
- ・他のコンソーシアムとの連携（特に、日本医学図書館協会（JMLA）／日本薬学図書館協議会（JPLA）電子ジャーナル・コンソーシアム）
- ・新モデルへの対応

#### 5. 契約状況調査

##### (1) 調査目的

- ・参加館の電子ジャーナル等の契約状況を確認し、交渉や契約モデルの策定に資する

##### (2) 調査内容

- ・国立大学図書館協会コンソーシアム、PULC の両調査を集約・整理し、一本化

##### (3) 調査方法

- ・調査対象
  - ・大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）参加館
  - ・対象館数：486 館（平成 23 年 4 月 1 日現在）



- ・調査手法
    - ・参加館へ調査依頼メールを送付
    - ・参加館は JUSTICE の Web サイト（(参加館限定ページ）から回答票ファイルをダウンロード
    - ・回答票ファイルを，調査回答提出先にメールで提出
  - ・実施期間
    - ・2011 年 4 月 28 日～2011 年 5 月 31 日（締め切り後の回答も受付）
  - ・調査対象年
    - ・2010－2011 年（一部項目については，2009 年の実績も調査）
- （４）調査結果
- ・2011 年 8 月 2 日時点までの回答で集計
    - ・486 館中，459 館から回答あり（回収率 94.4%）
- （５）結果の公開
- ・JUSTICE ウェブサイトの参加館限定ページに結果を掲載

## 6. 広報誌『jusmine（ジャスミン）』（季刊）の刊行

- ・創刊準備号（平成 23 年 10 月 14 日）
- ・創刊号（平成 24 年 1 月 20 日）

## 7. 実務研修生の受入

氏名	派遣大学	期間	研修テーマ
柴田育子	一橋大学	平成 23 年 9 月 1 日～ 平成 24 年 3 月 31 日	・バックファイル整備のための調査 ・ERMS の共同運用モデルの検討
藤江雄太郎	大阪大学	平成 23 年 10 月 17 日～ 平成 24 年 3 月 16 日	・電子リソース契約事務必携の作成 ・提案書・ライセンス契約書の標準化
西脇亜由子	明治大学	平成 23 年 12 月 1 日～ 平成 24 年 3 月 31 日	・電子リソースの利用統計に関する調査

## 8. 今後の活動

- ・安定的・持続的な運営に向けた検討（組織のあり方，財源・人員確保等）
- ・2013 年度出版社交渉の計画策定，交渉準備，予備交渉
- ・電子ジャーナルや電子ブックの管理と利用提供のシステムの共同運用のための検討
- ・バックファイル等の整備計画の策定

（以上）

## SCOAP<sup>3</sup> - Sponsoring Consortium for Open Access Publishing in Particle Physics

### Towards Open Access publishing in High Energy Physics

[Home](#)[About SCOAP<sup>3</sup>](#)[Who is SCOAP<sup>3</sup>](#)[Scientists  
opinion](#)[News](#)[Fund-raising](#)[SCOAP<sup>3</sup> in the  
U.S.](#)[SCOAP<sup>3</sup> in  
Germany](#)[FAQ](#)[Publications and  
talks](#)[They say about  
us](#)[Contact](#)

---

**SCOAP<sup>3</sup>  
Decision-Making  
meeting, CERN,  
April 6th 2011**

[» back to the SCOAP<sup>3</sup> news](#)

## 20/01/2012, Major step in the SCOAP<sup>3</sup> tendering process

SCOAP<sup>3</sup> is pleased to announce that, through a recent **Market Survey**, publishing partners to accompany SCOAP<sup>3</sup> in the implementation of its Open Access initiative have been identified.

These partners, including leading publishers of high-quality peer-reviewed journals carrying content in the field of High-Energy Physics, have agreed to the **key SCOAP<sup>3</sup> principles**:

- SCOAP<sup>3</sup> content will be made available Open Access in perpetuity, with wide re-use licenses;
- Subscription fees to journals carrying SCOAP<sup>3</sup> content will be reduced (or eliminated if the journals become entirely Open Access) to allow libraries to re-direct these funds to SCOAP<sup>3</sup>, and package prices will be adjusted accordingly.

The publishers include: **American Physical Society, Elsevier, Europhysics Letters Association, Hindawi Publishing Corporation, Jagiellonian University, Nature Publishing Group, The Physical Society of Japan/Oxford University Press, SIGMA, SISSA, Societa Italiana di Fisica, Springer.**

In the next phase of the process, an invitation to tender will be sent to the publishers, for contracts to be placed in the course of 2012, with services commencing 1 January 2013.

[» back to the SCOAP<sup>3</sup> news](#)[» Get the SCOAP<sup>3</sup> news in your inbox: your e-mail address](#)[» Get the SCOAP<sup>3</sup> rss feed: !\[\]\(1adebd97b172010e8ebc985144647a7c\_img.jpg\)](#)



## **Market Survey**

### **Technical description for the provision of peer-review, open access and other editorial services for the benefit of the SCOAP3 consortium**

MS-3827/GS

#### **Abstract**

This market survey concerns the provision of peer-review, open access and other editorial services, in a transparent and competitive manner, for the benefit of the SCOAP3 consortium.

It will be followed by an invitation to tender to qualified firms and combinations of firms in the fourth quarter of 2011, for contracts to be placed by the end of the second quarter of 2012 with services commencing 1 January 2013.

---

## Table of Contents

<b>1. INTRODUCTION .....</b>	<b>1</b>
1.1 CERN.....	1
1.2 SCOAP3 .....	1
<b>2. SCOPE OF THE MARKET SURVEY .....</b>	<b>1</b>
<b>3. GENERAL DESCRIPTION OF THE SERVICES .....</b>	<b>2</b>
<b>4. OPEN ACCESS CONDITIONS.....</b>	<b>2</b>
<b>5. IMPLICATIONS FOR LICENSING AGREEMENTS .....</b>	<b>2</b>
<b>6. PROVISIONAL SCHEDULE .....</b>	<b>3</b>
<b>7. CERN CONTACT PERSONS.....</b>	<b>3</b>
<b>8. ANNEX.....</b>	<b>4</b>

## 1. INTRODUCTION

### 1.1 CERN

CERN<sup>1</sup>, the European Organization for Nuclear Research, is an intergovernmental organization with 20 Member States<sup>2</sup>. Situated across the French-Swiss border near Geneva, CERN's mission is to enable international collaboration in the field of High-Energy Physics (HEP) research. To this end, CERN designs, builds and operates particle accelerators and the associated experimental areas, as well as connected IT, administrative and industrial services. More than 10 000 scientific users from research institutes all over the world benefit from CERN facilities. CERN's flagship project, the Large Hadron Collider (LHC), is producing unprecedented physics results.

Openness is enshrined in the CERN Convention<sup>3</sup> (II.1) “[...] *the results of its experimental and theoretical work shall be published or otherwise made generally available*”. Congruent with its mission of “[...] *sponsoring of international co-operation in nuclear research, including co-operation outside the Laboratories [which] may include in particular [...] the dissemination of information*”, CERN is now facilitating the implementation of open access in HEP.

### 1.2 SCOAP3

The SCOAP3<sup>4</sup> (Sponsoring Consortium for Open Access Publishing in Particle Physics) initiative aims to facilitate open access publishing of HEP literature in high-quality, peer-reviewed scientific journals. In the SCOAP3 model, publishers are paid by a single partner, SCOAP3, on a per-article basis for peer-review and other editorial services, and to make the final version of articles immediately available in open access (“the services”). Articles so published are defined as “SCOAP3 content” hereafter.

SCOAP3 is a global network of funding agencies, research institutions, libraries and library consortia, who are re-directing funds currently used to subscribe to HEP journals to a common fund used to pay for the services. Individual authors will continue to be free to choose the journal in which they wish to publish and, where that publication participates in SCOAP3, its services will be remunerated by SCOAP3.

SCOAP3 is inspired by the collaborative models that the HEP community has used for decades to design, build, operate and exploit global research infrastructures.

As a partner in the SCOAP3 consortium, CERN hereby issues a market survey for the benefit of the consortium.

## 2. SCOPE OF THE MARKET SURVEY

The purpose of the market survey is to identify potential bidders for the provision of competitive and transparent peer-review, open access and other editorial services for the benefit of the SCOAP3 consortium. In particular, this market survey specifies the detailed modalities of the services including, *inter alia*, their implication for existing licensing agreements. Only firms qualified pursuant to the enclosed document *Qualification criteria for the provision of peer-review, open access and other editorial services for the benefit of the SCOAP3 consortium* and selected after analysis of their response hereto will be included in the forthcoming invitation to tender.

---

<sup>1</sup> A wealth of information on CERN is available at <http://public.web.cern.ch/public>

<sup>2</sup> The CERN Member States are currently Austria, Belgium, Bulgaria, the Czech Republic, Denmark, Finland, France, Germany, Greece, Hungary, Italy, the Netherlands, Norway, Poland, Portugal, the Slovak Republic, Spain, Sweden, Switzerland and the United Kingdom. Romania is a candidate for accession.

<sup>3</sup> <http://council.web.cern.ch/council/en/Governance/Convention.html>

<sup>4</sup> Additional information on SCOAP3, its business model, its current membership and an archive of its steps is available at <http://scoap3.org>

### 3. GENERAL DESCRIPTION OF THE SERVICES

The required services consist of peer-review, open access and other editorial services for the publication of HEP content in scientific journals. They can be provided under two concurrent models.

In the first model, the services are rendered in respect of the entire journal. This model is intended for high-quality peer-reviewed journals that carry a significant fraction of HEP articles. This is defined as journals for which at least 60% of articles published in year 2010 were directly submitted by authors to the arXiv.org repository under either of the “hep” categories<sup>5</sup>. Articles “cross-listed” to said “hep” categories are not included in this calculation. The denominator of this fraction is the number of citable items as per the 2010 ThomsonReuters Journal Citation Report<sup>6</sup>.

In the second model, the services are rendered in respect of only a part of the high-quality peer-reviewed journals. HEP content for which SCOAP3 pays the services will appear alongside other content.

### 4. OPEN ACCESS CONDITIONS

SCOAP3 content shall be available open access in perpetuity and its widest re-use shall be possible. These conditions are met by Creative Commons Attribution-Non Commercial 3.0 Unported (CC-BY-NC 3.0) license<sup>7</sup>. However, a more accommodating license, such as Creative Commons Attribution 3.0 Unported (CC-BY 3.0) licence<sup>8</sup> is strongly preferred.

SCOAP3 content must be delivered in XML and PDF formats upon acceptance, proof-reading and typesetting, together with properly formatted metadata, to a centralized SCOAP3 repository, for further distribution under the applicable license(s) (e.g., to institutional repositories of participating institutions or subject-specific repositories).

### 5. IMPLICATIONS FOR LICENSING AGREEMENTS

A key criterion for qualification for the forthcoming invitation to tender is a commitment to reduce the price of individual subscriptions, small or large subscription packages, and other “big deals”, to facilitate the redirection by participating institutions of funds from subscriptions to SCOAP3. The Annex contains examples of such reductions.

In addition, SCOAP3 will require that subscribers who choose to maintain print subscriptions to journals that participate in SCOAP3 are not financially penalized. In particular, deeply discounted prices (DDP) must be made available to SCOAP3 institutions at terms no less favourable than those contained in their current contracts.

Currently, many journal licenses include access to a specified amount of older material on either a fixed or rolling window basis. While SCOAP3 addresses publication of new content only, a key qualification criteria for the forthcoming invitation to tender is that libraries shall have no less access to journal content than they have today, and at terms no less favourable than those contained in their current contracts.

In the event of SCOAP3’s discontinuation, subscribers must retain an option to reinstate their subscriptions at prior levels, subject, as the case may be, to such reasonable adjustments as the parties shall agree.

<sup>5</sup> <http://arxiv.org/archive/hep-ex>, <http://arxiv.org/archive/hep-th>, <http://arxiv.org/archive/hep-ph>, <http://arxiv.org/archive/hep-lat>

<sup>6</sup> [http://thomsonreuters.com/products\\_services/science/science\\_products/a-z/journal\\_citation\\_reports/](http://thomsonreuters.com/products_services/science/science_products/a-z/journal_citation_reports/)

<sup>7</sup> <http://creativecommons.org/licenses/by-nc/3.0/>

<sup>8</sup> <http://creativecommons.org/licenses/by/3.0/>

## 6. PROVISIONAL SCHEDULE

After an invitation to tender in the fourth quarter of 2011, contracts are scheduled to be placed by the end of the second quarter of 2012. The starting date for the provision of the services is 1 January 2013.

## 7. CERN CONTACT PERSONS

Persons to be contacted for technical matters:

<b>Name</b>	<b>Tel-Fax</b>	<b>Email</b>
Dr. Salvatore Mele	Tel: +41 22 767 8603	Salvatore.Mele@cern.ch
In case of absence: Mrs. Celine Courtial	Tel: +41 22 767 2431	Celine.Courtial@cern.ch

Persons to be contacted for commercial matters:

<b>Name</b>	<b>Tel-Fax</b>	<b>Email</b>
Mrs. Anne Mansuy	Tel: +41 22 767 9562 Fax: +41 22 766 8191	Anne.Mansuy@cern.ch
In case of absence: Mr. Dante Gregorio	Tel: +41 22 767 6335 Fax: +41 22 766 9912	Dante.Gregorio@cern.ch

## 8. ANNEX

<b>Cost reduction scenarios for extant licensing agreements after the implementation of SCOAP3</b> Depending on the circumstances, more than one scenario may apply simultaneously.			
1	For individual subscriptions	Description	As described in the introduction to this market survey, journals with a sufficient quantity of HEP content can participate in SCOAP3 in their entirety. Other journals can participate with a fraction of their content. If a journal participates in SCOAP3 in its entirety, the subscriber's cost reduction shall be at least the entire subscription cost. If a journal participates only partially in SCOAP3, the percentage of its cost reduction shall be not less than the percentage of its HEP content.
		Example	<ul style="list-style-type: none"> <li>• All articles in Journal A will be paid by SCOAP3</li> <li>• Journal B contains 50% of HEP articles which will be paid by SCOAP3</li> <li>• Subscriber's current cost for Journal A is \$1,000</li> <li>• Subscriber's current cost for Journal B is \$5,000</li> </ul> <p>➔ Subscriber's cost reduction for Journal A <math>\geq</math> \$1,000 (100%)</p> <p>➔ Subscriber's cost reduction for Journal B <math>\geq</math> \$2,500 (50%)</p>
2	For a journal package in which the subscriber's current cost for each journal in the package is known	Description	Cost reduction shall be not less than the subscriber's cost in the most recent subscription year, including the percentage of applicable electronic surcharges, of each journal that will contain articles paid by SCOAP3. The subscription fee and electronic surcharge may be governed by separate contracts. If a journal participates only partially in SCOAP3, the percentage of its cost reduction shall be not less than the percentage of its HEP content.
		Example	<ul style="list-style-type: none"> <li>• All articles in Journal A will be paid by SCOAP3</li> <li>• Journal B contains 50% of HEP articles which will be paid by SCOAP3</li> <li>• Subscriber's known cost for Journal A in the most recent subscription year is \$1,000</li> <li>• Subscriber's known cost for Journal B is \$5,000.</li> <li>• Subscriber's license includes a 10% electronic access fee</li> </ul> <p>➔ Subscriber's cost reduction for Journal A <math>\geq</math> \$1,000 x 1.10 = \$1,100</p> <p>➔ Subscriber's cost reduction for Journal B <math>\geq</math> \$2,500 x 1.10 = \$2,750</p>
3	For a journal package in which the subscriber's cost is based on historical subscription costs for each journal with an annual price increase for the package as a whole	Description	Cost reduction shall be not less than the subscriber's historical cost, including the percentage of applicable electronic surcharges, multiplied by each successive annual increase, of each journal that will contain articles paid by SCOAP3. The subscription fee and electronic surcharge may be governed by separate contracts. If a journal participates only partially in SCOAP3, the percentage of its cost reduction shall be not less than the percentage of its HEP content.



		Example	<ul style="list-style-type: none"> <li>• All articles in Journal A will be paid by SCOAP3</li> <li>• Journal B contains 50% of HEP articles which will be paid by SCOAP3</li> <li>• <i>In 2008</i>, Subscriber's cost for Journal A was \$1,000</li> <li>• <i>In 2008</i>, Subscriber's cost for Journal B was \$5,000.</li> <li>• Subscriber's license has been subject to a 5% increase per year and includes a 10% electronic access fee</li> </ul> <p>→ <i>In 2013</i>, subscriber's cost reduction for Journal A <math>\geq \\$1,100 \times 1.05 \times 1.05 \times 1.05 \times 1.05 \times 1.05 = \\$1,403</math></p> <p>→ <i>In 2013</i>, subscriber's cost reduction for Journal B <math>\geq \\$2,750 \times 1.05 \times 1.05 \times 1.05 \times 1.05 \times 1.05 = \\$3,510</math></p>
4	For a journal package with a single, indivisible fixed cost	Description	The percentage of cost reduction shall be not less than the percentage of HEP content published in each journal, factoring in the individual list price of journals participating in SCOAP3 as a proportion of the list price of all journals in the package.
		Example	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Package P consists of 20 journals for a fixed price of \$50,000</li> <li>• The list price of all journals in the package is \$62,000.</li> <li>• Journal A has a list price of \$1,000. All articles in Journal A will be paid by SCOAP3.</li> <li>• Journal B has a list price of \$5,000 and contains 50% of HEP articles which will be paid by SCOAP3.</li> </ul> <p>→ The value of HEP content as a percentage of the package = <math>\\$3,500 / \\$62,000 = 5.7\%</math></p> <p>→ Subscriber's cost reduction for the package <math>\geq \\$50,000 \times 5.7\% = \\$2,850</math></p>
5	For a journal package in which articles paid by SCOAP3 are contained within a collection of unsubscribed journals covered by a single fee	Description	Cost reduction shall be not less than the list price of journals participating in SCOAP3, as a percentage of the list price of all journals in the unsubscribed collection, taking into account the percentage of articles to be paid by SCOAP3.
		Example	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Journal A has a list price of \$1,000 and all its articles will be paid by SCOAP3</li> <li>• Journal B and has a list price of \$5,000 and contains 50% of HEP articles which will be paid by SCOAP3</li> <li>• Both journals are licensed via an unsubscribed collection</li> <li>• The list price value of all journals in the unsubscribed collection (excluding any journals for which a subscription fee is paid) is \$100,000</li> <li>• The Subscriber's fee for this collection is \$10,000</li> </ul> <p>→ The value of content paid by SCOAP3 in Journals A and B as a percentage of the unsubscribed collection = <math>\\$3,500 / \\$100,000 = 3.5\%</math></p> <p>→ Subscriber's cost reduction for the unsubscribed collection <math>\geq \\$10,000 \times 3.5\% = \\$350</math></p> <p>If the price of the unsubscribed collection is determined by the sum of a certain percentage of the list price of the journals in the collection, the cost reduction may alternatively be calculated as a given percentage of the list price of the</p>

			<p>respective journals.</p> <p>In the scenario described above where the subscriber's price for the journals is 10 % of the list price:</p> <p>➔ Subscriber's cost reduction for Journal A <math>\geq</math> \$100 (SCOAP3 pays for all articles in the journal)</p> <p>➔ Subscriber's cost reduction for Journal B <math>\geq</math> \$250 (SCOAP3 pays for 50% of the articles in the journal)</p>
6	For a journal package in which articles paid by SCOAP3 are contained within a collection of unsubscribed journals and the unsubscribed journals are made available to the subscriber at no charge	Example	<ul style="list-style-type: none"> <li>Journal A has a list price of \$1,000 and all its articles will be paid by SCOAP3.</li> <li>Journal B has a list price of \$5,000 and contains 50% of HEP articles which will be paid by SCOAP3.</li> <li>Both journals are included in subscriber's license as unsubscribed titles for which no fee is assessed</li> <li>The subscriber's price for the journals is 0 (zero)</li> </ul> <p>➔ Subscriber's cost reduction for Journal A <math>\geq</math> \$0</p> <p>➔ Subscriber's cost reduction for Journal B <math>\geq</math> \$0</p>



ORGANISATION EUROPÉENNE POUR LA RECHERCHE NUCLÉAIRE  
**CERN** EUROPEAN ORGANIZATION FOR NUCLEAR RESEARCH

## **Market Survey**

### **Qualification criteria for the provision of peer-review, open access and other editorial services for the benefit of the SCOAP3 consortium**

MS-3827/GS

This document summarises the criteria to qualify for the invitation to tender for the provision of peer-review, open access and other editorial services, in a transparent and competitive manner, for the benefit of the SCOAP3 consortium

## TABLE OF CONTENTS

1.	TYPE OF FIRMS.....	1
2.	ADMINISTRATIVE SITUATION.....	1
3.	COMPETENCE AND EXPERIENCE.....	2
4.	OPEN ACCESS CONDITIONS .....	2
5.	IMPLICATIONS FOR LICENSING AGREEMENTS.....	2

## **1. TYPE OF FIRMS**

1.1 In order to qualify for the forthcoming invitation to tender, the respondent shall be either:

A single firm (hereafter referred to as “the firm”) meeting all the requirements below. This covers journals which are fully owned and published by a single firm, as well as journals which are published by a firm on behalf of another entity, where “the firm” is responsible for all aspects of the publishing process and the marketing of subscriptions/open access fees.

OR

A combination of firms (represented by a lead firm hereafter referred to as the “lead firm”) meeting all the requirements below. This applies only to journals which are today jointly owned or jointly published by two or more entities. The lead firm is therefore defined as the firm responsible for most of the publishing process and the marketing of subscriptions/open access fees.

1.2 Subcontracting of the services is not permitted<sup>1</sup>.

## **2. ADMINISTRATIVE SITUATION**

The firm and each member of a combination of firms shall not:

- be involved in bankruptcy proceedings, prosecution for debt, sequestration or any analogous situation arising from a similar procedure provided for in law;
- have made arrangements of any kind with creditors for their benefit;
- have been subject of a judgement for fraud, corruption or any other illegal activity.

---

<sup>1</sup> Services partly carried out through third parties will be considered acceptable if the firm already uses these services for other journals outside the field of High-Energy Physics which will not participate in SCOAP3.

---

### **3. COMPETENCE AND EXPERIENCE**

The firm, or the lead firm, shall have a proven track record of publishing in High-Energy Physics (HEP), having published no less than a total of 10 HEP articles in all their journals in 2010<sup>2</sup>. HEP articles are defined as articles which authors have submitted to the arXiv.org repository under either of the “hep” categories<sup>3</sup>. Articles “cross-listed” to said “hep” categories are not included in this calculation.

Journals jointly published or jointly owned count against the total of the lead firm.

### **4. OPEN ACCESS CONDITIONS**

- 4.1 SCOAP3 content shall be available open access in perpetuity and its widest re-use shall be possible. These conditions are met by Creative Commons Attribution-Non Commercial 3.0 Unported (CC-BY-NC 3.0) license<sup>4</sup>. However, a more accommodating license, such as Creative Commons Attribution 3.0 Unported (CC-BY 3.0) licence is strongly preferred<sup>5</sup>.
- 4.2 SCOAP3 content must be delivered in XML and PDF formats upon acceptance, proof-reading and typesetting, together with properly formatted metadata, to a centralized SCOAP3 repository, for further distribution under the applicable license(s) (e.g., to institutional repositories of participating institutions or subject-specific repositories).

### **5. IMPLICATIONS FOR LICENSING AGREEMENTS**

- 5.1 A key criterion for qualification for the forthcoming invitation to tender is a commitment to reduce the price of individual subscriptions, small or large subscription packages, and other “big deals”, to facilitate the redirection by participating institutions of funds from subscriptions to SCOAP3. This commitment should conform to the following principles:
  - For currently subscribing institutions, the reduction in fees shall be no less than equivalent to the subscriber’s current costs for the journal articles paid by SCOAP3, including any applicable electronic access surcharges.
  - Publishers agree to apply the price reduction methodologies agreed upon with SCOAP3, based on the different contract types in existence (see the Annex to the enclosed document Technical description for the provision of peer-review, open access and other editorial services for the benefit of the SCOAP3 consortium). In so doing, they agree to work with libraries and library consortia at the operational and administrative level to achieve the mutually-agreed outcomes.
  - Price reductions agreed to will be made without any obligation to subscribe to alternative journals of equal value or to make use of an agreed cancellation limit, and any fixed expenditure commitments that form part of an existing subscriber’s contract will be reduced accordingly.
  - Publishers must not raise the prices of journals not participating in SCOAP3 in order to compensate for the redirection of subscriptions to SCOAP3.

---

<sup>2</sup> Under conditions to be defined, SCOAP3 may decide to pay for a limited number of articles appearing in high-quality journals from firms who do not satisfy this criterion but satisfy all other criteria, or in journals which are fully Open Access.

<sup>3</sup> <http://arxiv.org/archive/hep-ex>, <http://arxiv.org/archive/hep-th>, <http://arxiv.org/archive/hep-ph>, <http://arxiv.org/archive/hep-lat>

<sup>4</sup> <http://creativecommons.org/licenses/by-nc/3.0/>

<sup>5</sup> <http://creativecommons.org/licenses/by/3.0/>

- 5.2 The firm, or the lead firm, shall make available to institutions participating in SCOAP3 “deeply-discounted prices” for print subscriptions at terms no less favourable than those contained in the current contracts with participating consortia or individual libraries.
- 5.3 The firm, or the lead firm, shall not give libraries less access to journal content in the SCOAP3 operational phase than they have today or charge additional fees for such access.
- 5.4 In the event of SCOAP3’s discontinuation, subscribers must retain an option to reinstate their subscriptions at prior levels, subject, as the case may be, to such reasonable adjustments as the parties shall agree.

**Expression of interest to join SCOAP<sup>3</sup>****SCOAP<sup>3</sup>への参加に向けた関心表明****(1) 序文**

This letter expresses the interest of the High Energy Accelerator Research Organization (**KEK**), National Institute of Informatics (**NII**) and Coordinating Committee for Japanese University Libraries (**CCJUL**) to join SCOAP<sup>3</sup>, the consortium facilitating Open Access publishing in High Energy Physics (HEP), with the objectives as outlined in the SCOAP<sup>3</sup> Working Party Report, dated April 19<sup>th</sup> 2007, ISBN 978-92-9083-292-8.

この文書は、高エネルギー加速器研究機構 (**KEK**)、国立情報学研究所 (**NII**)、国公私立大学図書館協力委員会 (**CCJUL**) が、SCOAP<sup>3</sup> 作業部会の 2007 年 4 月 19 日付報告書 (ISBN 978-92-9083-292-8) に記載された目的に沿って、高エネルギー物理学 (HEP) 分野においてオープンアクセス出版を推進するコンソーシアム SCOAP<sup>3</sup> への参加に対し関心を有することを表明するものである。

**(2) 日本からの財政的支援の試算**

We understand that the financial contribution of Japan will be determined by the following factors:

我々は日本からの財政的貢献は、以下によって決定されるものと理解している。

- the yearly cost of the SCOAP<sup>3</sup> operation, which will be determined by the number and the prices of contracts awarded following the invitation to tender, which will be reissued regularly;

SCOAP<sup>3</sup> の年間運営費用は、定期的に再発行される入札公告に沿って裁定される契約の数と価格によって決定される。

- the fraction of High Energy Physics articles authored in Japan which for the first year is 7.1% and will be recalculated every year;

日本の著者による HEP 論文の割合は、初年度は 7.1% とし、毎年再計算される。

- there will be an additional provision of a maximum of 10% to cover countries that, in view of their economic situation, cannot be reasonably expected to contribute at this stage.

現段階で経済状況により貢献できない国の分をカバーするために、最大で 10% の上乗せが必要となる予定である。

We also understand that the maximal annual budget for the SCOAP<sup>3</sup> operation is currently estimated at 10 million Euro. Therefore the maximum initial contribution of Japan for the first year is currently estimated as:



$$(7.1\% \times 10 \text{ Million Euro}) \times 1.1 = 781'000 \text{ Euro}$$

また我々は、現時点での試算で SCOAP<sup>3</sup>の予算は年間最大 1,000 万ユーロであること、日本が初年度に貢献する金額の上限は、以下のとおりの試算であると理解している。

$$(7.1\% \times 1,000 \text{ 万ユーロ}) \times 1.1 = 781,000 \text{ ユーロ}$$

(3) 日本からの参加に当たっての条件

**KEK and NII** will be jointly responsible for raising contributions of Japanese related institutions to SCOAP<sup>3</sup> through redirection of existing licensing expenditures with the support of **CCJUL**. The actual contribution of Japan for the first year shall not exceed the total reduction in publisher license fees for the SCOAP<sup>3</sup> journals available for redirection, or the initial contribution amount estimated above, whichever is less.

KEK および NII は、CCJUL の支援を得て、日本の SCOAP<sup>3</sup> 関係機関による既存のライセンス料のリダイレクトを通じて貢献することに責任を持つ。初年度に日本が貢献する金額は「SCOAP<sup>3</sup> 対象誌の購読額からのリダイレクトによる削減額合計」および「上記の初年度試算金額」を超えないものとし、低い方を上限とする。

The participation of **KEK**, **NII** and **CCJUL** is conditional on the establishment of the agreement among the related Japanese institutions on their contributions to the SCOAP<sup>3</sup> initiative and the successful reduction in the cost of publisher licenses for the related Japanese institutions as a result of the SCOAP<sup>3</sup> redirection scheme.

KEK, NII および CCJUL の参加は、国内で SCOAP<sup>3</sup> に対する財政的貢献に関する関係機関間の合意が成立し、かつリダイレクトの結果、日本の購読経費が低減することを条件とする。

Anything herein to the contrary notwithstanding, it is understood that this expression of interest does not imply a commitment to transfer the above mentioned amount of financial contribution to SCOAP<sup>3</sup> before the international consortium of SCOAP<sup>3</sup> (1) is formed, (2) has established a governance structure and (3) issues a tender to publishers which (4) is answered in a positive way, such that the prices of publisher packages which include SCOAP<sup>3</sup> titles will be accordingly reduced for Japan.

この関心表明は、この文書中の他のいかなる記述にも関わらず、SCOAP<sup>3</sup> のための国際的コンソーシアムが(1)設立され、(2)ガバナンスが確立し、(3)出版社への入札が募集され、(4)出版者との間で有利な入札（すなわち日本の SCOAP<sup>3</sup> のタイトルを含むパッケージの価格が相応に下がること）が成立しない限り、日本側から上記金額を上限とする資金を SCOAP<sup>3</sup> に送ることを約束するものではない。

We hope that the SCOAP<sup>3</sup> tender process will result in a fair representation of the diversity of the landscape of physics journals across Asia, Americas and Europe.

我々は、SCOAP<sup>3</sup> の入札プロセスが、アジア、アメリカおよびヨーロッパの物理系雑誌の流通環境に見られる多様性の適正な維持につながる結果となるよう期待する。

It is understood that SCOAP<sup>3</sup> will be formally established through a Memorandum of Understanding formalizing, inter alia, the individual contributions of each country and defining the consortium governance structure.

SCOAP<sup>3</sup>は、とりわけ各国のそれぞれの財政的貢献を正式なものとし、コンソーシアムの運営構造を規定する MoU（覚書）に基づいて、正式に設立することとする。

The contact person for our participation in the consortium will be:

**Professor Jun Adachi, NII, 2-1-2 Hitotsubashi, Chiyoda-ku, Tokyo Japan**

**Phone: +81-3-4212-2302, Fax: +81-3-4212-2374, email: adachi@nii.ac.jp**

コンソーシアムの参加に関する日本側のコンタクトパーソン：

安達淳，国立情報学研究所教授 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2

**Dr. Atsuto Suzuki, Director General, KEK, 1-1 Oho, Tsukuba, Ibaraki Japan**

鈴木厚人，高エネルギー加速器研究機構長 茨城県つくば市大穂 1-1

Date:

Signature:

**Dr. Masao Sakauchi, Director General, NII, 2-1-2 Hitotsubashi, Chiyoda-ku, Tokyo Japan**

坂内正夫，国立情報学研究所長 東京都千代田区一ツ橋 2-1-2

Date:

Signature:

**Dr. Shunsaku Tamura, Chair, CCJUL, 2-15-45 Mita, Minato-ku, Tokyo Japan**

田村俊作，国公立大学図書館協力委員会 委員長 東京都港区三田 2-15-45

Date:

Signature:

## 安定的・持続的な活動体制の確立に向けて（案）

### 1. 組織の位置づけ

- ・JUSTICE は、国公立大学図書館協力委員会と国立情報学研究所の連携・協力の枠組みの中で更に安定的・持続的な体制の確立を目指す。

### 2. 活動経費の確保

- ・JUSTICE の活動経費として、事業費・運営費のほか、事務局専任職員の派遣に対する事務協力費を確保することとする。
- ・活動経費は、NII が関連事務費として拠出する経費のほか、以下に拠って確保する。
  - ・国公立大学図書館協力委員会の支援経費
  - ・参加館の会費
- ・国公立大学図書館協力委員会の経費支援は平成 24 年度から開始する。また、参加館会費の徴収は平成 25 年度をメドに開始する。

### 3. 事務局専任職員の確保

- ・JUSTICE 事務局専任職員は、参加大学からの派遣により最低 3 名を確保する。
- ・事務局専任職員は、国公立大学図書館協力委員会が責任を持って確保する。なお、安定的に職員を確保するための具体的な枠組みについては常任幹事館を中心に検討を行い、平成 24 年度からの適用をめざす。
- ・事務局専任職員を派遣する参加館に対して、一定額の事務協力費を支払う。

### 4. 今後検討を要する事項

- ・JUSTICE の活動に必要な経費の積算。
- ・国公立大学図書館協力委員会の支援経費及び参加館の会費の試算。
- ・支援経費及び会費の徴収、管理、執行の方式。
- ・職員派遣のためのルール作りと合意形成。
- ・規則類の整備。

（以上）

## 大学図書館コンソーシアム連合要項作成のための検討事項

### (1) 目的と事業

- ・目的
  - ・電子リソースに係る契約，管理，提供，保存，人材育成等を通じて，わが国の学術情報基盤の整備に貢献する
- ・事業
  - ・電子リソースの共同購入（ライセンシング）
  - ・ナショナルコレクションの拡充
  - ・長期保存とアクセス保証
  - ・ERMS（電子情報資源管理システム）の共同利用
  - ・人材育成

### (2) 参加資格

- ・原則は，4 年制大学の図書館
- ・高専，短大，研究所等の参加についても検討が必要

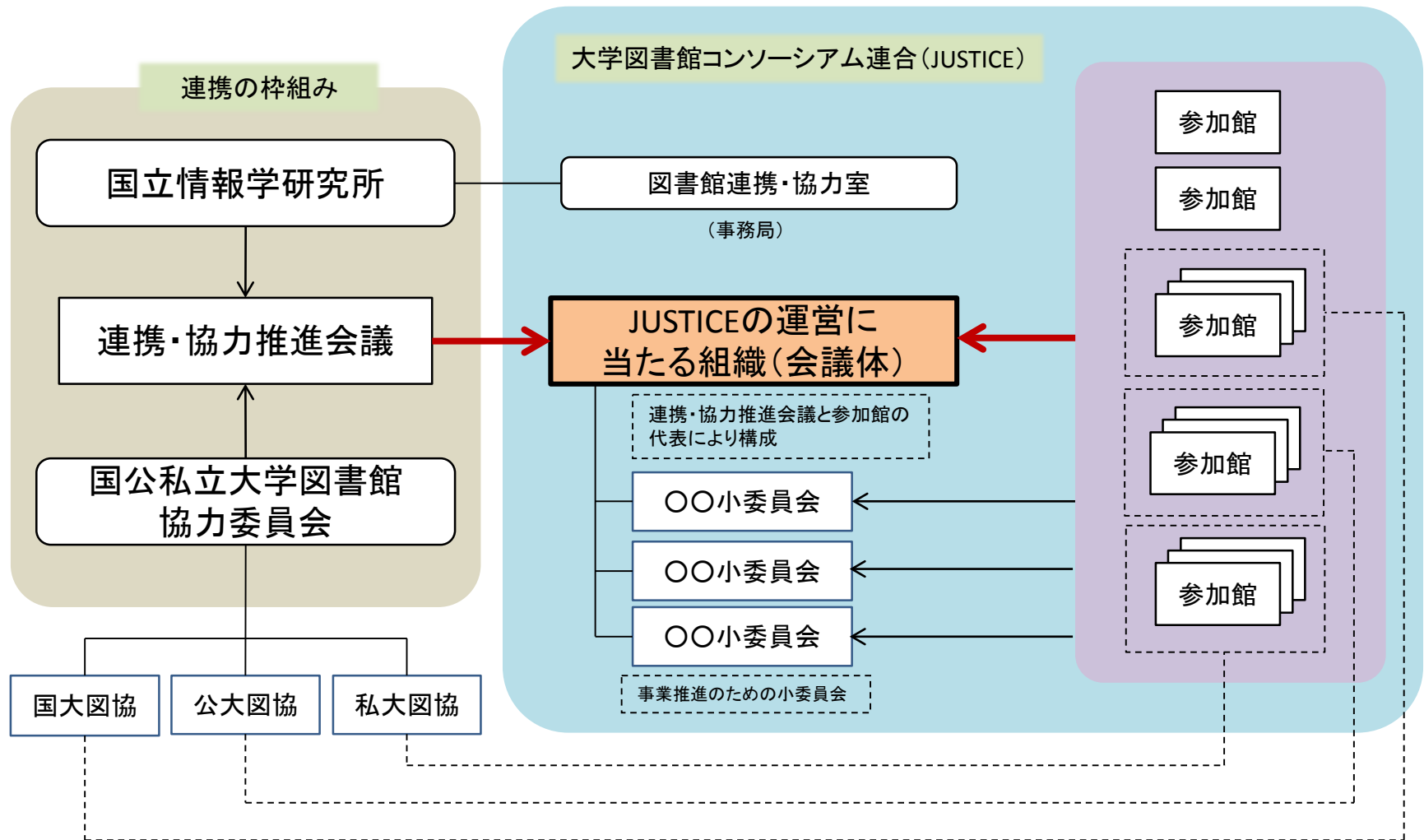
### (3) 会費

- ・会費の設定
  - ・一律
  - ・階層別
  - ・一律＋階層別
- ・会費の徴収（納付）方式
  - ・協会会費の一部として徴収（納付）
  - ・独立して直接徴収（納付）

### (4) ガバナンスあり方

- ・連携・協力の枠組みと参加館の 2 方向からのガバナンス
- ・例えば，連携・協力推進会議のメンバーと参加館代表によって運営に責任を持つ会議体を構成

## JUSTICEの運営体制(平成25年4月以降)(案)



国立大学図書館協会 学術情報委員会  
学術情報システム検討小委員会報告書

## 電子環境下における今後の学術情報システム に向けて

平成23年11月

## 要 旨

### 1. 学術情報資源共有の理念と学術情報システム

1980 年の学術審議会の答申の「学術情報の共有」を理念とする学術情報システム構想は、国立情報学研究所を中心とし大学図書館が参加する目録所在情報サービス（総合目録データベースの形成と図書館間相互利用）として実現し、その理念は、紙出版物については、ほぼ達成した。しかし、同サービス開始から 25 年を経て、種々の課題も生じている。

### 2. 学術情報システムの諸課題

1) 電子ジャーナル所在情報の共有 国立大学にビッグディールを中心に導入が進んだ電子ジャーナルにより文献の学内自足率が高まったこともあり、全国的な電子ジャーナルの所在（契約）情報の形成は、ほとんど進んでいない。現在、電子ジャーナル購読の危機が懸念されるなか、図書館間相互利用は文献入手の代替手段のひとつであり、その基礎となる電子ジャーナルの全国的な所在（契約）情報の共有が必要である。増大する電子出版物の大学での管理を支援するためにも全国的なデータベースの整備は焦眉の課題である。

2) 大学図書館システム 大学図書館システムにより、業務の効率化を図り、紙資料の目録情報データベース（OPAC）を提供してきたが、電子出版物の検索や機関リポジトリ等は OPAC とは別にあり、利用者は情報への一元的なアクセスができない状況である。学内システム（シラバスや研究者情報等）との連携も進んでいない。この改善に向け図書館システムを高度化するため、大学図書館は国立情報学研究所等と連携し、新たな情報提供システムの機能・仕様を協働してまとめベンダーに提示する等の取組みが必要である。

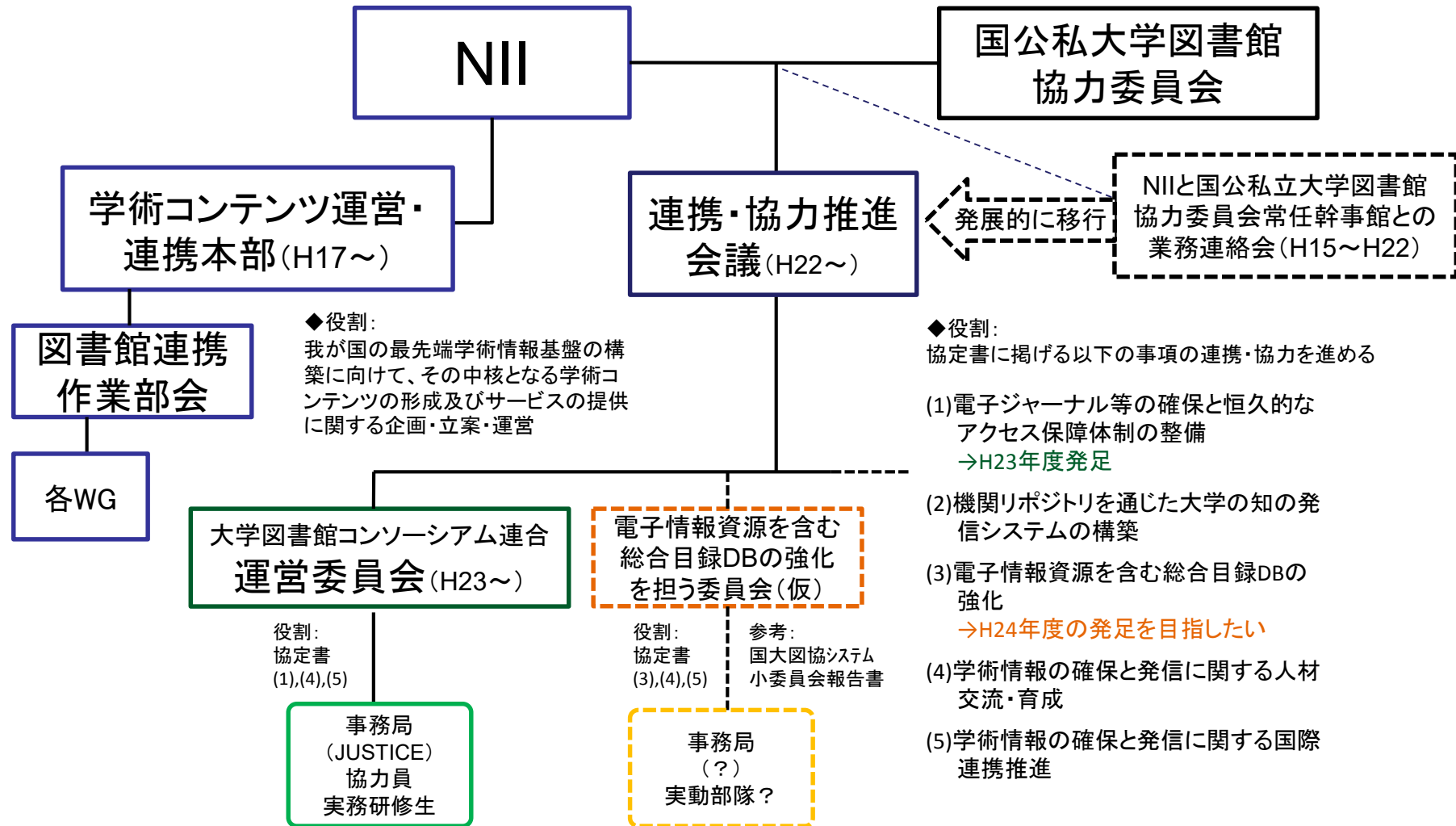
3) 学術情報システムを支える組織と人材育成 大学図書館や国立情報学研究所では、人員削減もあり、学術情報システムを担う組織が弱体化しており、その強化と人材育成が課題である。従来の研修や人材育成も見直す必要がある。このためには大学図書館間の連携・協働を深め、また中核である国立情報学研究所との役割分担と協働を図ることが重要である。また、総合目録データベースへの参加大学間の能力差が拡大しており、参加大学間の役割分担やインセンティブについての検討も必要である。

### 3. 電子出版物と総合目録データベース

電子出版物は、電子ジャーナルから電子書籍へと広がっている。電子出版物の購読では、紙出版物と異なり、①供給者との契約により図書館の利用範囲が定められ学外への提供には大きな制約がある、②プロバイダー等は、図書館間相互利用に代替しうる電子的商品（Pay-per-view や短期間アクセス）を販売している、という特徴がある。これは学術情報共有の理念と総合目録データベース・図書館間相互利用の意義をも問い直すものである。しかし、学術情報共有の理念は電子環境下においても実現されるべきであり、出版社等の供給サイドとの交渉により、電子出版物の図書館間相互利用の確保と拡大に努める必要がある。また、その学術情報共有のシステムの・書誌的基盤として、新たな電子出版物総合目録データベースの整備が必要であり、大学図書館と国立情報学研究所等の関係者による早急な検討を提案する。

平成24年度体制案

平成24年2月8日  
国立情報学研究所



平成23年度第2回連携・協力推進会議



# 参考：各会議体の課題と検討体制・取組内容

	当面の検討課題	検討体制	取組内容
学術コンテンツ運営・連携本部	(1)次世代学術コンテンツ基盤関連	図書館連携作業部会・WG1	・次世代コンテンツ基盤形成の将来構想の検討
	(2)目録所在情報サービス関連	図書館連携作業部会・WG1	・次世代CAT/ILLの具体化 ・遡及入力事業計画の策定
	(3)機関リポジトリ関連	図書館連携作業部会・WG2	・メタデータフォーマット、共用リポジトリ、学術コミュニケーション高度化に関する検討 ・CSI委託事業計画の策定
	(4)電子アーカイブ関連	NII・JANUL・PULC	・電子ジャーナルアーカイブ(バックファイル、CLOCKSS)、人社系電子コレクションの整備・運用の検討
	(5)教育研修事業関連	図書館連携作業部会・WG3	・講習会・専門研修の在り方の中・長期的な検討 ・企画・運営において大学との連携・強化のための提言
SPARC Japan	(1)アドボカシー活動	SPARC運営委員会・WG2	・SPARC Japanセミナーの企画・連携 ・学内(学会)出版と機関リポジトリとの連携活動
	(2)国際連携	NII・国公私協力委員会	・SPARC、SCOAP <sup>3</sup> 、arXiv等学術情報流通・OAに係る国際的なプロジェクトとの連携活動
連携・協力推進会議	(1)バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備	運営委員会・JUSTICE	・左記事項の企画・立案及び電子ジャーナル・コンソーシアム(JUSTICE)の運営 ・出版社交渉、情報収集・提供、調査、連絡・調整
	(2)機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築		
	(3)電子情報資源を含む総合目録データベースの強化		
	(4)学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成		
	(5)学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進		

連携・協力推進会議設置要綱

平成 22 年 12 月 13 日

制定

(設置)

第 1 条 「大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との連携・協力の推進に関する協定書」(以下「協定書」という。)第 2 条第 2 項の規定に基づき、連携・協力推進会議(以下「推進会議」という。)を設置する。

(目的)

第 2 条 推進会議は、協定書の第 2 条第 1 項に掲げる事項について、連携・協力を進めることを目的とする。

(組 織)

第 3 条 推進会議の委員館は、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所(以下「国立情報学研究所」という。)及び国公立大学図書館協力委員会の常任幹事館で構成する。

2 推進会議の設置期間は、協定書の有効期間とする。

(委員長)

第 4 条 推進会議に委員長を置き、委員館の代表者の互選によって選出する。

2 委員長の任期は 8 月 1 日から翌年 7 月 31 日までの 1 年間とする。ただし、再任を妨げない。

(会議開催)

第 5 条 推進会議は、国立情報学研究所、国立大学、公立大学及び私立大学の各 1 館を含む委員館の出席によって成立する。

2 議事は、出席全委員館の同意をもって決定する。

(ワーキンググループ)

第 6 条 推進会議は、必要に応じワーキンググループを設けることができる。

2 ワーキンググループの設置要項は、別に定める。

(事務局)

第 7 条 推進会議の事務局は、国立情報学研究所に置く。

(運営の細目)

第 8 条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、推進会議において別に定める。

付 則

この要綱は、平 22 年 12 月 13 日から施行する。

大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会規程

〔平成 23 年 1 月 25 日  
制 定〕

改正 平成 23 年 7 月 15 日

(設置)

第 1 条 連携・協力推進会議の下に、運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(目的)

第 2 条 委員会は、協定書の第 2 条第 1 項に掲げる事項のうち、「バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備」に関する事項を企画・立案し、電子ジャーナル・コンソーシアムの運営を行うことを目的とする。

(組 織)

第 3 条 委員会は、委員により組織する。委員は次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 国公立大学図書館の職員
- 二 国立情報学研究所の職員
- 三 その他連携・協力推進会議の委員長が必要と認めた者

2 委員は、連携・協力推進会議の委員長が委嘱する。

3 第 2 条の目的を達成するために、必要に応じて委員会の下に協力員を置くことができる。協力員は第 3 条第 1 項に掲げる者とし、運営委員会が指名し、連携・協力推進会議の委員長が委嘱する。

(任期)

第 4 条 委員および協力員の任期は、8 月 1 日から翌年 7 月 31 日までの 1 年間とする。ただし、再任を妨げない。

(委員長)

第 5 条 委員会に委員長を置き、委員の互選によって選出する。

2 委員長の任期は、8 月 1 日から翌年 7 月 31 日までの 1 年間とする。ただし、再任を妨げない。

(庶務)

第 6 条 委員会の庶務は、国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室において処理する。

(雑則)

第 7 条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会において別に定める。

付 則

この規程は、平成 23 年 1 月 25 日から施行する。

平成 23 年 7 月 15 日一部改正